



鹿児島県護憲平和 フォーラム情報



NO—165 2024.7・1

発行：鹿児島県護憲平和フォーラム Email:kenheiwa@bronze.ocn.ne.jp
連絡先：鹿児島市鴨池新町5-7 TEL 099-252-8585 FAX099-258-4560

もう対米追従路線を見限る時期だ

副代表 中川路 守

「ロシアによるウクライナ侵攻」と言いますが、もともとは NATO の東方拡大やウクライナの政権が米国サイドに乗っ取られたことにより、「緩衝地帯」が「緩衝地帯」でなくなっていくタイミングで「ロシアが反撃」を始めたのは事実です。

「ハマスによる奇襲攻撃」と言いますが、事件は10/7に唐突に起こったのではなく、ネタニヤフ政権がパレスチナへの「入植」行動を強行に推進したことに対する「反撃」であって、76年間の「報復の連鎖」のヒトコマです。

「ロシアによるウクライナ侵攻」に対して、G7各国と日本は経済制裁を加えて。ロシアを思いとどませようとしたしましたが、エネルギー・食糧ともに窮迫しているのはG7各国と日本の方で、ロシア経済は安定しています。

「ハマスによる奇襲攻撃」に対して、欧米各国と日本はイスラエル支援を表明しましたが、ハマスを支持する人々の行動のためにバブ・エル・マンデブ海峡等を航行する船舶の安全が確保しづらくなり喜望峰を回らざるを得ず、欧米各国と日本では物価高騰の一因になっています。アメリカも懸念するほどのジェノサイドと言われる軍事行動に対して、経済制裁を科してでも止めようとはしません。

「先進国」G7と「新興国」BRICSの経済力の格差は既に逆転しています。世界のGDPに占める割合で言えば、2010年と2023年を

比較した場合、G7は34.3%→29.9%、BRICS 26.6%→36.9%になっていますし、これを背景としてBRICSはドル建てになっている原油価格を人民元建てにしようとしています。



このままだと台湾有事が勃発する前に、アメリカは破綻。日本はエネルギーも食糧も確保できない状況に陥ってしまいます。だからこそ、日本政府はアメリカやウクライナに湯水のように国家予算を注ぎ込むし、対米追従路線をとることになります。アメリカが倒れるとG7も日本も倒れる。そんな強迫観念が政権を包んでいるのかもしれませんが。

そういったことをメディアが大々的に報じることではないのが日本の報道の自由度の低下の一因ではないかと思います。日本は対米追従路線を歩まなくても、平和憲法のもと、経済力をいかした外交をすればいいだけだし、不十分ながらもかつてはそうしてきました。武力に依った外交は絶対にしないということが、どれだけ関係各国の安心につながるかということを考える必要があります。政治体制の違いを乗り越えて、お互いにウィンウィンの関係になれるのは平和憲法があってこそです。

海自鹿屋基地(鹿児島県鹿屋市)への「無人機配備の経過と現状」

防衛省は 2015 年 5 月に、米軍の空中給油機 KC130 の鹿屋基地での訓練の概要を鹿屋市に示し、12 月の副防衛大臣との面談では、①タッチアンドゴー、②地上給油訓練、③荷下訓練以外に「追加で部隊の移駐や訓練の拡大及び米軍の基地化は考えていない」と伝え、2019 年 9 月に訓練は開始されました。

訓練回数が年々減少していく中、防衛省は 2022 年 10 月に、米軍無人機部隊 200 人を鹿屋基地に配備し、無人機(MQ-9)8 機を運用すると鹿屋市に伝えました。運用は 1 年間の期限付きで、200 人の隊員は鹿屋市内に宿泊することで、市民からは経済効果が大きいと配備を望む声が出る一方で、離着陸は鹿屋基地で行い、一定の高度になるとアメリカ本土からの衛星通信で飛行する無人機ゆえの航空事故を懸念する声もあり、市民に具体的な説明もないまま運用は開始されました。2023 年 8 月 22 日、心配していた無人機の滑走路を逸脱するオーバーラン事故が基地内で発生しました。けが人や基地周辺への被害はなかったものの、滑走路でなく市街地上空なら大惨事になる事故です。

防衛省は逸脱した距離や損傷の程度を米側に確認し、安全対策の徹底や原因究明、再発防止策の迅速な情報提供を求めましたが、自衛隊機では同省が事故調査委員会を立ち上げるものの、米軍機のため日米地位協定のガイドラインに基づき原則として米側が独自に調査し、これまで同様、事故原因の十分な説明もないまま、急遽、沖縄の嘉手納基地への恒久的な移駐が決まりました。移駐が決まり喜ぶ市民は、ひとりもいません。「次に、何が来るのか」という心配があるからです。市民の心配をよそに防衛省は、2024 年 6 月から鹿屋基地で、青森県八戸基地の大型無人機シーガーデ



ィアン (MQ 9 B) の試験運用を始めましたが、この無人機は、横風に弱く、期待の電源系統の不具合が露呈されていて、天候不良を理由に、八戸から鹿屋への飛来を 3 回延期しています。無人機配備の背景に東シナ海や太平洋で活動を広げる中国の存在を指摘していますが、自衛隊員の定数われが原因で、任務の一部を有人機から無人機に置き換えることで不測の事態は起きる可能性があり、中国との関係を武力衝突に発展させないために、日本政府に外交による対話を求めなければなりません。

「辺野古土砂搬出」に揺れる奄美の現状報告

防衛省は 2024 年 4 月、沖縄普天間基地の名護市辺野古移設を巡り、軟弱地盤がある大浦湾側の埋め立てに奄美で採掘した土砂を、洗浄して使用することを検討していると発表しました。理由として、辺野古埋め立てはこれまで沖縄県内で土砂を調達してきましたが、軟弱地盤が見つかった(はじめからわかっていたはずなのに)ため 2013 年の埋め立て申請書に、土砂の採取候補地として奄美大島が含まれていることから、検討をすすめたとしています。

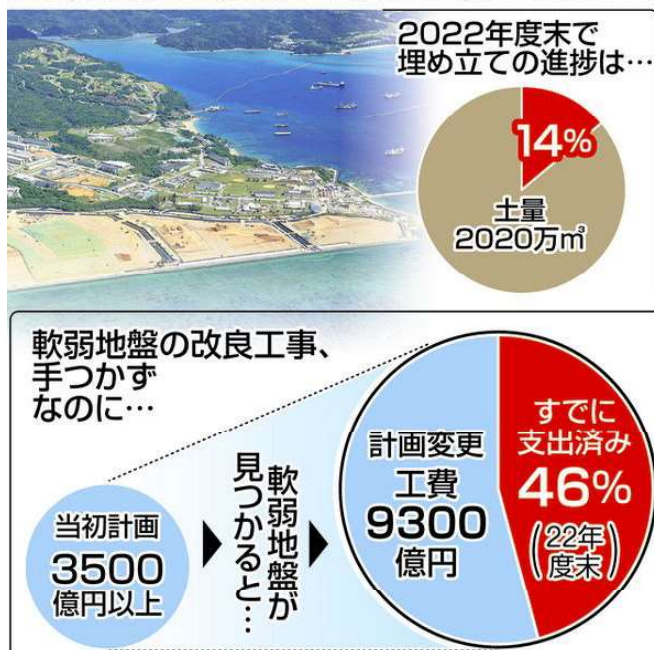
辺野古新基地建設は完成まで 12 年の計画で 2018 年 12 月の土砂投入ではじまり、総工費は当初の 3,500 億から計画変更を加え 2.7 倍の 9,300 億円に膨れ上がり、2022 年度末時点で 4,312 億円以上が投入されている一方で、工事期間は大幅に遅れ、埋め立ての進捗(しんちょく)率は 14%にしか過ぎません。辺野古の予算は底無しで、米軍のための基地建設に「国民が納めている税金が無駄に使われていることに」私たち国民は、怒りの声を上げなければなりません。

沖縄県は 2015 年、特定外来生物の侵入を防ぐため「県外からの土砂搬入を規制する条例」を制定していて、2016 年に奄美で洗浄した石材を、那覇空港の増設工事に使用したのが条例施行後で唯一の事例で、私たちが 2018 年に、土砂の洗浄方法について防衛省に質しましたが回答がない中、工事は進められています。

5 月の定例会見で塩田知事は、奄美からの搬出について問われ「沖縄県の条例に対応する形で、



辺野古新基地建設 工費さらに膨らむ恐れも



必要な手続きを進めてほしい」と防衛省に要請するだけで、県独自の回答は避けています。一方、資材高騰に苦しむ奄美の建設業者からは「経営のため辺野古への土砂搬出は必要」や「経済的な利点と沖縄に基地負担を強いる後ろめたさとの間でせめぎ合う気持ちがある」と、本音をのぞかせています。しかし、奄美のいたるところで防衛省の発表のあと 8 年間積み上げていた土砂に新たに積み上げている光景が見られます。また、港では、馬毛島基地建設用の捨て石が人の何十倍(右写真・赤丸は人)と積み上げられ、搬出を待っている状況です。

第 60 回原水禁鹿児島県民会議 第 16 回鹿児島県護憲平和フォーラム 総会開催

2024 年 6 月 29 日 (土) 13 時から、九州労働金庫鹿児島支店 5 階ホールに於いて開催されました。
(詳細は次号にて報告)

鹿児島ブロック第 15 回総会 護憲・平和・脱原発の闘いの前進へ

6 月 15 日 (土) 午前 10 時から「鹿児島県労働者福祉会館」7 階ホールに於いて、『第 15 回鹿児島ブロック護憲平和フォーラム定期総会』を開催しました。議長団に松尾 (日置市職労)、假屋崎 (鹿教組) 両代議員を選出し、提案された議案すべて承認され、役員改選を行いました。護憲・平和・脱原発の闘いを更に前に進めることを誓い合う総会となりました。



ご来賓の「県護憲平和フォーラム・下馬場共同代表」、4 月の鹿児島市議会議員選挙で見事当選を果たされた、ブロック



護憲推薦議員の「和 (にぎ) るりか」「平山タカヒサ」「大森忍」の各氏からご挨拶をいただきました。

中村一則代表は、あいさつで『進む南西諸島防衛に名を借りた軍事基地化が最大の懸念。今こそ護憲平和フォーラムの出番。団結して取り組みを進めて行こう』と訴えました。

南薩ブロック 第 14 回総会 6 月 21 日 (金) 午後 6 時 30 分から川辺「ひまわり館」で代議員・執行部 33 人 (内委任状 7 人) が出席して開催されました。

総会は議長に「南九州市職労・内園強一代議員」を選出。資格審査・議事運営委員に「枕崎市職労・俵積田尚子代議員」をお願いして進められました。

あいさつで上野代表は、岸田政権が疲弊する国民生活を顧みず、大企業優先の政策を進めていること、軍事優先ともいえる基地拡大・強化は目を覆うばかり、その先頭に立たされている南西諸島とりわけ鹿児島の状況に私たちは「反対の声!」を挙げ、組織だけでなく市民とも連携してとりくみを強化していこうと訴えました。



被爆 79 年 沖縄から長崎へ非核・平和行進 自治体要請行動 2024 年 7 月 3 日 (水)

鹿児島市内を皮切りに、全自治体への要請行動を取り組みます。(各地域の取り組み日程等については、各ブロックフォーラムにお問い合わせ願います)